

電気通信事業分野における市場検証(平成28年度)の概要

平成29年6月30日
総務省 総合通信基盤局
電気通信事業部 事業政策課

- 電気通信市場の分析、電気通信事業者の業務の適正性等の確認の結果を踏まえ、公正競争環境及び利用者利便の観点から検証。電気通信市場・利用者への影響の観点から重要となる課題等を整理。



平成28年度年次計画に示した検証の観点

公正競争環境に関する検証の観点

利用者利便に関する検証の観点

固定系通信

- ① 「自己設置」・「接続」・「卸電気通信役務」それぞれの提供形態ごとの間で公正競争が確保され、料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。
- ② 医療・教育分野や製造業・農業・サービス業等の様々な分野・産業においてFTTHアクセスサービスの利用が促進されているか。

- ① 新サービスの創出等により、利用者のサービス選択の幅が拡大され、利用者の満足度が向上しているか。
- ② FTTHアクセスサービスを提供する事業者が増加することで競争が進み、FTTHアクセスサービスの料金水準の低廉化が促進されているか。
- ③ FTTHアクセスサービスの選択において、利用者がニーズに応じた合理的な選択ができているか。

移動系通信

- ① MNO間、MNOとMVNOとの間及びMVNO間の公正競争が確保され、料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。
- ② MNO間で料金・サービスを中心とした競争が進展しているか。

- ① ライトユーザ向けの料金プランや期間拘束・自動更新付契約の見直し等により、利用者利便の向上・利用者の満足度の向上につながっているか。
- ② MVNOやMVNEの普及・活発な事業展開により、利用者のサービス選択の幅が拡大しているか。
- ③ SIMロック解除の進展等により、利用者が事業者変更・サービス変更をする際のスイッチングコストが低廉化しているか。

① 「自己設置」・「接続」・「卸電気通信役務」それぞれの提供形態ごとの間で公正競争が確保され、料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。

【「自己設置」・「接続」・「卸電気通信役務」それぞれの提供形態ごとの間で公正競争が確保されているか。】

- FTTHの小売市場の事業者別シェアは、NTT東西が減少傾向、NTTドコモ及びソフトバンク並びにISPのシェアが増加傾向であり、それに伴いHHIは減少傾向。NTT東西のサービス卸を契機とした「卸電気通信役務」型の参入の増加を受け、FTTHの小売市場の競争が進展。
- FTTHにおける「卸電気通信役務」型の契約数の増加により、「自己設置」型の契約数の減少が見込まれたが、「卸電気通信役務」型の契約数の純増ほど「自己設置」型の契約数は純減していない。
- 「卸電気通信役務」型においては、NTT東西のサービス卸を利用して提供されるFTTHの契約数も増加しているものの、事業者別シェアについては、NTTドコモ及びソフトバンクへの偏りがみられるため、競争状況を引き続き注視していく必要がある。
- NTT東西のサービス卸について、NTT東西及び卸先事業者に対し業務の状況等の確認を行ったところ、NTT東西におけるサービス卸ガイドラインの対応状況等、MNOを除く卸先事業者におけるサービスガイドラインの対応状況等、支配的な電気通信事業者（NTTドコモ）における「排他的な割引サービス」及び「関係事業者と一体となって行う排他的な業務」への対応については、サービス卸ガイドラインに規定する電気通信事業法上問題となり得る行為は直ちに確認されなかった。
- 一方、NTT西日本におけるサービス卸の提供料金とFTTHの利用者料金の水準及びMNOが提供している携帯電話とFTTHのセット割引については、卸先事業者から問題である旨の指摘があったことなどから、調査を行うこととした。

【料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。】

- NTT東西のサービス卸の卸先事業者数は582者、うち**新たに電気通信事業に参入し電気通信事業法に基づく届出を行った事業者数は244者**。教育、医療・介護・高齢者支援等の様々な分野からの参入が進み、**新たなサービスも提供され始めている**。
- 一方、NTT東西のサービス卸の卸先事業者の形態別のシェアをみると、**NTTドコモ及びソフトバンク並びにISPの占める割合がNTT東西のサービス卸の開始当初から9割超**の状況が続いている。
- また、**サービス卸の卸契約数も含めたNTT東西のFTTHのシェア**は全国で約7割、地域ブロック別でも、最も高い東北で8割超、最も低い近畿でも過半を占めており、**依然としてNTT東西が占める割合が高い状況**。
- FTTHの料金に関しては、シェアドアクセス方式に係る主端末回線の接続料は低廉化の傾向にあるものの、**FTTHの利用者料金は、近年はおおむね5,000円/月（戸建向けの場合）で推移しており、値下げの動きはみられない**。
- 現時点で**FTTHの小売市場への新規参入の増加による競争の進展が利用者料金の低廉化に反映されるまでには至っていない**。
- その要因の一つとして、FTTHの卸売市場において、全国規模で設備を有しスケールメリットが期待でき、かつ、一律の卸料金を設定している**NTT東西のサービス卸の卸契約数のシェアが約8割と高く、卸料金の値下げインセンティブが働いていない点**が考えられる。
- このため、**NTT東西のサービス卸の卸先事業者が設定する利用者料金についても低廉化が期待できない状況**であり、FTTH以外の通信サービス等から割引原資を捻出し、当該サービスとのセット割引を行うことにより利用者料金の差別化を図っていると考えられる（普及率の高い携帯電話を提供するNTTドコモ及びソフトバンクにおいて大きな割引原資を捻出しやすい状況。）。
- **FTTHの卸売市場におけるシェアや卸料金の水準等について、引き続き注視していく必要がある**。

② 医療・教育分野や製造業・農業・サービス業等の様々な分野・産業においてFTTHの利用が促進されているか。

- NTT東西のサービス卸を含めた**NTT東西のFTTH契約数(2,005万)**は、2年間(2014年度末～2016年末)で約134万増加しているが、NTT東西の**サービス卸の提供開始前に比べて顕著に増加したとは認められない状況**。
- **教育、医療・介護・高齢者支援等の様々な分野からの参入が進んでいるものの**、NTT東西のサービス卸の卸先事業者の形態別に卸契約数をみると、NTTドコモ及びソフトバンク並びにISPの占める割合が**9割超**となっており、**電気通信事業以外の分野から参入した大多数の事業者の提供するサービスが、必ずしも多くの利用者を獲得していない状況**。
- 現時点で、NTT東西のサービス卸を契機として、**様々な分野・産業においてFTTHの利用が促進されているとはいえない**。

① 新サービスの創出等により、利用者のサービス選択の幅が拡大され、利用者の満足度が向上しているか。

- NTT東西のサービス卸の提供開始以降、教育、医療・介護・高齢者支援等の様々な分野等の様々な分野からの参入が進み、新たなサービスも提供され始めており、**利用者のサービス選択の幅が徐々に拡大しつつあるが、電気通信事業以外の分野から参入した大多数の事業者が提供するサービスが、必ずしも多くの利用者を獲得していない状況。**
- また、FTTHの利用者においては「月額料金の安さ」をサービス選択の際の決め手と考えているが、**FTTHの利用者料金の満足度では、不満を感じる者の割合が満足と感じる者の割合を上回っている状況。**
- 固定系ブロードバンドサービスにおけるキャッシュバックに対する認識では、「キャッシュバックをやめて通信料金の値下げを行ってほしい」と感じている者の割合が過半を占めており、また、事業者選択の決め手として「キャッシュバックがあること」を挙げる利用者も少ないことから、**キャッシュバックを抑制し通信料金の低廉化やサービスの拡充に反映することにより、満足度が向上することが期待できる。**

② FTTHを提供する事業者が増加することで競争が進み、FTTHの料金水準の低廉化が促進されているか。

- NTT東西のサービス卸を契機として、FTTHの小売市場において「卸電気通信役務」型の事業者の参入は進んでいるが、「**自己設置**」型・「**接続**」型による事業者の参入は進展していない。
- また、FTTHの卸売市場において、**NTT東西と他の自己設置事業者又は接続事業者による競争が活発に行われている状況にはなく、同市場におけるNTT東西のシェアは継続的に高まっており、約8割となっている。**
- **FTTHの利用者料金は、おおむね5,000円/月（戸建向けの場合）で推移しており、値下げの動きはみられない。**
- この点、NTT東西のサービス卸の卸先事業者に対するヒアリングにおいて、「**NTT東西のサービス卸の提供料金（卸料金）が高いため、利益を確保して事業を運営することが困難**」との指摘もあり、NTT東西のサービス卸の卸先事業者において**FTTHの利用者料金の低廉化は困難**であると考えられる。
- FTTHの利用率向上と利用者料金の低廉化の観点からは、**NTT東西の卸料金が公正な競争環境の中で適正な水準であることが重要**と考えられる。
- また、平成28年7月に認可を受けた**NTT東西の加入光ファイバの接続料**は、平成28年度から平成31年度にかけて低減し、**平成31年度の主端末回線の接続料は1芯線当たり月額2,000円程度まで低廉化。**
- 今後、平成31年度までの**接続料の低廉化傾向を踏まえ、「接続」型による事業者の参入動向について注視**する必要がある。

③ FTTHの選択において、利用者がニーズに応じた合理的な選択ができているか。

- NTT東西及び各卸先事業者に対して、サービス卸ガイドラインに規定する「消費者保護の充実等の観点から望ましい行為」への対応状況について確認を行ったところ、一定の取組が行われていることが確認できたものの、卸先事業者が提供するFTTHに関する苦情相談件数は依然として高い水準。
- 誤案内や説明不足等の不適切な営業手法により、利用者の合理的な選択が阻害されている場合があり、現時点で、自らのニーズに合致したサービス・事業者を合理的に選択することが十分にできているとまではいえない。
- このため、消費者保護に関する取組状況について、引き続き注視していく必要がある。

- 現状、FTTHの卸売市場においては、NTT東西が設定するサービス卸の卸料金に対する値下げインセンティブが働かず、当該卸料金の低廉化が期待できない状況。
- NTT東西が電気通信事業法第38条の2に基づき、総務省に届出た卸料金は、サービス卸ガイドラインに規定する適正なコストを下回る料金設定とはなっていないこと、また、利用者に対する料金よりも高い料金設定とはなっていないことを確認しているものの、今後、当該卸料金の水準の適正性を精緻に検証していくためには、総務省においてその検証の在り方について検討を進めることが重要。
- また、NTT東西のサービス卸の提供開始以来、NTT東西及び各卸先事業者において消費者保護の観点から一定の取り組みが行われているものの、苦情相談件数が依然として高い水準であること踏まえ、引き続き各社の取組みを注視していく必要がある。

① MNO間、MNOとMVNOとの間及びMVNO間の公正競争が確保され、料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。**【MNO間、MNOとMVNOとの間及びMVNO間の公正競争が確保されているか。】**

- MNOサービス市場におけるMNO各社のシェア及びHHIに大きな変化はみられない。
- MNO3グループとMVNOのシェアをみると、MVNOが増加傾向となっており、それに伴いHHIも減少傾向となっていること、MVNOサービスの認知度・利用率等が上昇し、2015年6月末期以降(2016年9月末期を除く)におけるMVNOサービスの純増数は、MNOの純増数を上回っている。**移動系通信市場においてはMVNOも含めた競争が進展**しているといえる。
- MVNOサービス市場においては、事業者数が増加するとともに、主に通信モジュールを提供する事業者は契約数で上位を占めているもののシェアは減少傾向であり、**主にSIMカード型を提供する事業者のシェアが増加傾向**。
- 特に、SIMカード型を提供する事業者(契約数が3万以上のMVNO)の数が増加し、SIMカード型に限定して算出したHHIは減少傾向。**SIMカード型を提供する事業者間の競争が進展**しているといえる。
- 他方、MVNOに関する接続制度の運用状況や卸電気通信役務の提供等について、MNO及びMVNOにヒアリング調査等を行った結果、**接続料の算定、接続を円滑に行うために必要な約款記載事項、卸電気通信役務に係る契約条件等についての課題が確認**された。
- このため、総務省は、当該確認結果を踏まえ、**第二種指定電気通信設備に係る接続及び卸電気通信役務の提供条件の透明性・適正性等を確保し、移動電気通信市場における公正競争環境を向上させるための制度整備**について、平成29年6月24日に意見募集を開始。

【料金・サービスの多様化、低廉化が促進されているか。】

- 2016年度末時点におけるMNO各社の料金プランについては**基本料や複数のデータ通信料金で同一の金額が採用されているなど、横並びの状況**といえる。
- 一方で、ライトユーザ向けの新料金プランを導入(2016年3月又は4月)や、大容量データ通信向けの新料金プランの提供を開始(2016年9月)など、**料金・サービスの多様化、低廉化については一定の進展**がみられた。
- MVNOにおいても、データ通信サービスについて、従来プランに加えて、2016年10月以降、大容量プラン(20GB以上を目安)が順次導入されるとともに、音声通話サービスについて、2015年1月以降、定額制プランが順次導入・拡大されるなど、**MVNOサービスにおけるデータ通信・音声通信に係るプランがともに多様化し、選択肢の幅が広がっている**。
- MNO及びMVNOのサービスについては、一定の多様化、低廉化の動きがみられるが、**今後も更なる料金・サービスの多様化、低廉化を促していく必要がある**。

② MNO間で料金・サービスを中心とした競争が進展しているか。

- MNOサービスについては、**料金・サービスの多様化、低廉化について一定の進展**がみられる。
- 2017年度に入ってから、NTTドコモが新たな料金プラン・割引サービスの提供を開始するなど、**料金・サービスを中心とした競争を展開する動き**もみられる。
- 今後も、**MVNOを含めた競争の加速**などを通じ、**更なる料金・サービスの多様化、低廉化を促していく必要がある**。

① ライトユーザ向けの料金プランや期間拘束・自動更新付契約の見直し等により、利用者利便の向上・利用者の満足度の向上につながっているか。

- 移動系通信サービスの料金面での満足度をみると、MNOにおいては約半数の利用者が不満を感じているのに対し、MVNOにおいては7割超が満足している。MVNO利用者の通信速度・品質面の満足度は、MNOやサブブランド利用者よりも高い。
- MNOにおける音声のライトユーザ向けプランや期間拘束に係る新たなプランについては、一定程度普及が進んでいるものの、利用者が契約の内容を十分に理解しないままサービスを利用している可能性が高いことが窺えた。
- 今後、MNOにおいて、サービス内容等の周知を適切かつ積極的に行うことにより、利用者が自らのニーズに応じたサービスを選択するようになり、利用者の満足度が向上することが期待できる。
- また、MVNOサービスを利用しない理由として「MVNOサービスの内容をよく知らない」等が多く挙げられており、サービス内容が十分に浸透していないことが窺えた。
- 今後、MVNOにおいて、月額料金の安さを強みにしつつ、サービス内容等の周知を適切かつ積極的に進めることにより、MVNOの利用率の向上と移動系通信サービス全体の満足度の向上が期待できる。
- さらに、移動系通信サービスにおけるキャッシュバックに対する認識として、「キャッシュバックをやめて通信料金の値下げを行ってほしい」と感じている者の割合が過半を占めていることから、キャッシュバックを抑制し通信料金の低廉化やサービスの拡充に反映することにより、満足度が向上することが期待できる。
- 料金・サービスの多様化は進展しているものの、幅広い利用者が納得感をもって自らのニーズに応じたサービスを合理的に選択しているとまではいえない状況。

② MVNOやMVNEの普及・活発な事業展開により、利用者のサービス選択の幅が拡大しているか。

- 移動系通信サービスにおいては、特に、SIMカード型を提供するMVNO間の競争が進展し、**データ通信・音声通信に係るプランがともに多様化していることにより、利用者のサービス選択の幅が拡大している。**
- 事業者アンケートの対象としたMVNOのうち、約4割がMVNO事業の開始に当たりMVNEによる支援を受けたと回答しており、**MVNEが「代理人としてMNOと交渉」や「MVNO事業に対するコンサルティング」等を行うなど、MVNO事業の展開に当たり一定の役割を果たしている。**
- また、「移動系通信に関する電気通信事業者の業務の状況等の確認」の一環としてMVNOに対して行ったアンケート調査によれば、再卸事業者(MVNO)の中には、**MNOが提供していない付加サービスの提供を行っている例**や、課金・請求業務、コールセンター業務といった**通信以外のサービスをMVNOに提供している例**もみられた。
- このことから、再卸事業者(MVNO)をはじめとする**MVNEの積極的な事業展開により、MVNOサービス市場がより活性化することが期待できる。**

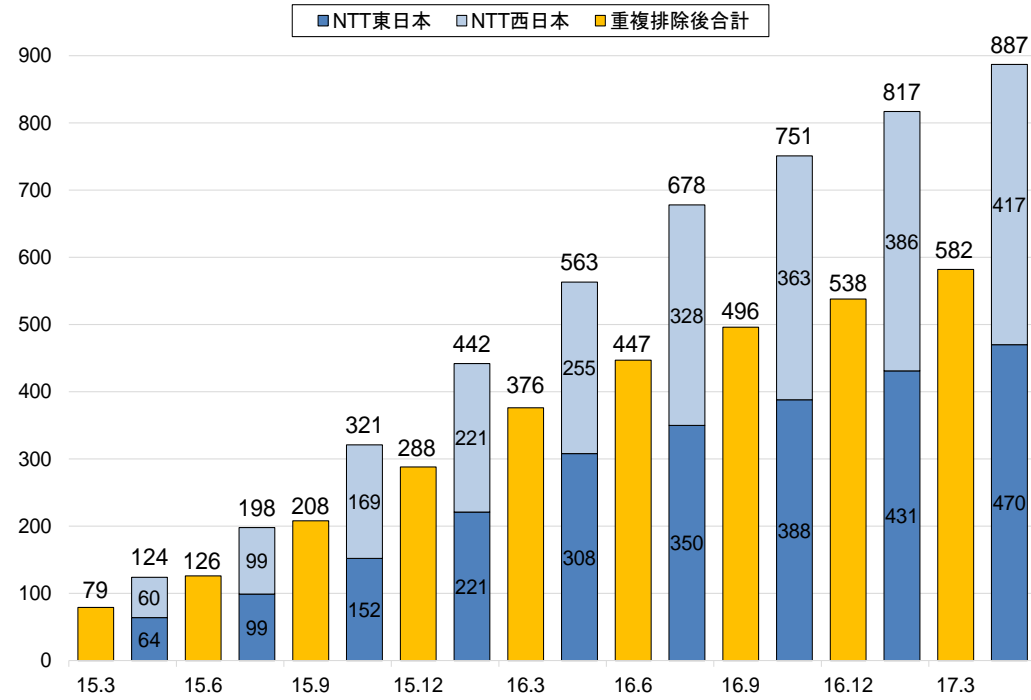
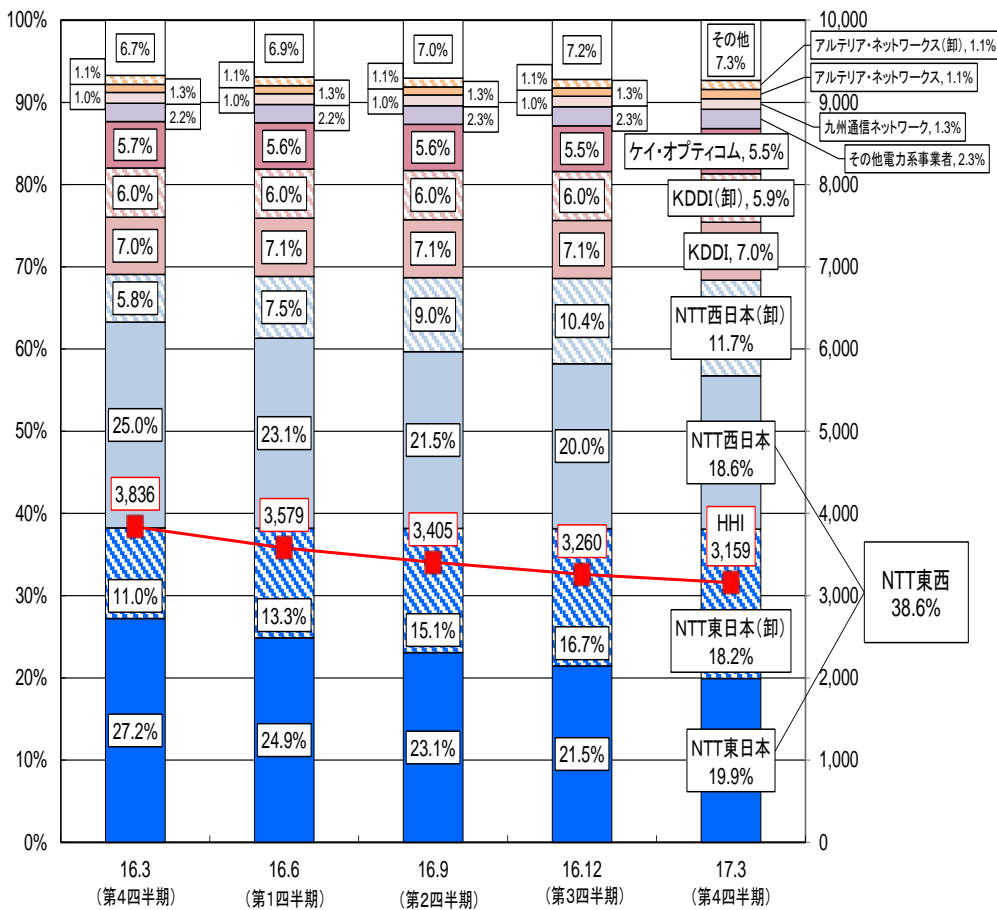
③ SIMロック解除の進展等により、利用者が事業者変更・サービス変更をする際のスイッチングコストが低廉化しているか。

- 2016年度において発売された端末の種別数のほぼ全てがSIMロック解除可能な端末及びSIMフリー端末。
- また、SIMロック解除の利用件数が2016年度第1四半期以降大きく増加しているとともに、SIMロック解除の利用意向についても、「既に活用した」「今後活用してみたい」とする者の割合が増加。
- このことから、SIMロックに起因するスイッチングコストは低下しているといえる。
- 総務省は、平成29年1月、SIMロック解除が可能となるまでの期間の短縮などによって利用者の利便性を向上させるため、「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」を策定したところ、同指針の内容について順次適用が開始されており、スイッチングコストの更なる低下が期待できる。

- MVNOを含めた競争の加速などを通じ、幅広い利用者にとって納得感のある料金・サービスを実現し、**利用者が、より多様で、より低廉なサービスの中から、自らのニーズに応じたサービスを合理的に選択できる環境となるよう、引き続き公正競争環境の確保及び利用者利便の向上に取り組む必要がある。**
- また、MVNOを含めた市場の競争の促進には、一部のMNOであるMVNOやMNOのサブブランドによる事業展開も寄与していると考えられる一方、**サブブランドについては契約数など詳細な動向を把握できていないことに鑑み、今後、競争状況をより適切に分析するために、その動向の把握に努める必要がある。**

【図表II-19】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェア及び市場集中度の推移

【図表II-59】NTT東西のサービス卸の卸先事業者数



【事業者の分類】

- MNO : 2者(前期比±0者)
- CATV事業者 : 70者(前期比+5者)
- ISP・MVNO事業者 : 408者(前期比+29者)
- その他事業者 : 102者(前期比+10者)
- 合計 : 582者(前期比+44者)

【新規事業者の分類】

- ✓ CATV事業者 : 1者(前期比±0者)
- ✓ ISP・MVNO事業者 : 179者(前期比+24者)
- ✓ その他事業者 : 64者(前期比+8者)
- 合計 : 244者(前期比+32者)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

出所：要請に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告及び各社届出情報

【図表II-61】NTT東西のサービス卸を活用した新たなサービス

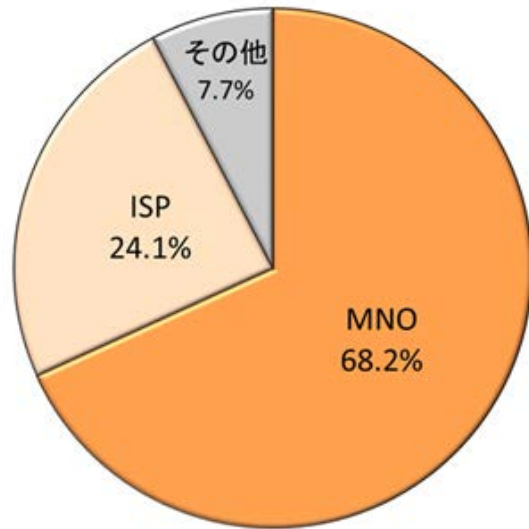
事業者等	サービス概要
旭化成ホームズ株式会社(不動産)	・自社顧客向けに「HEMS」(Home Energy Management System)による住宅内の家電制御や電気使用量等のエネルギー使用状況を把握ができる光回線サービスとして「ヘーベル光」を提供。(月額4,780円:ISP料金込み)
株式会社廣済堂 (印刷・ITソリューション、人材ソリューション)	・文化施設や商業施設のインバウンド対策を公衆無線LAN(Wi-Fi)整備等により支援するサービスの一環として「KOSAIDO光サービス」を提供。(月額5,500円:ISP料金込み)
コープ東北サンネット事業連合(生活協同組合) ※東北6県限定で展開	・迷惑電話防止システム端末の無償提供と組み合わせた光回線サービスとして「COOP光」を提供。(月額5,800円+ISP料金300円)
株式会社JACOM(マーケティング) ※提携先:認定NPO乳房健康研究会	・月額料金の一部をNPO等に寄付する寄付連動型の(日本初)光回線サービスとして「ピンクリボンひかり」を提供。(月額4,300円+ISP料金)
株式会社ローカル鉄道ドットコム (WEBマーケティング等企業支援)	・「行かなくても、乗らなくても、買わなくても」全国のローカル鉄道を支援することができる仕組みとして「ローカル線光GO」を提供。(月額6,000円:ISP料金込み、指名された鉄道会社に収益の一部を還元)
一般社団法人なのはなシニアサポート (高齢者支援)	・シニア向けに脳トレアプリ等の利用が可能なタブレット付の光回線サービスとして「なのはな光」を提供。(月額6,000円:ISP料金込み、タブレット代込み)
パーパス株式会社 (住宅用ガス機器・情報ソフトウェア等製造販売)	・ガス事業者向けに光回線サービスとして「パーパスひかり」を提供。HEMSコントローラー、コンテンツ配信、電気をバンドルし、ガス事業者による「ガス&エコジョーズ+通信+電力+コンテンツ」のカルテット販売を支援。
株式会社百戦錬磨 (ICTサービス開発・運営、民泊仲介事業)	・民泊施設オーナー向けに民泊利用者が使える光回線インターネットとして「ステイジャパン光」を提供。光回線、Wi-Fi環境、光電話のセットプランもあり。(月額5,400円+ISP料金)。
フィード株式会社(歯科・医療機器等販売)	・歯科医院向けに毎月2,000円のクーポンが付与される「フィード光」を提供。(月額5,980円+ISP料金)
株式会社ミツウロコ(エネルギー事業)	・エキサイト(ISP事業者)と業務提携し、電気・ガスの自社顧客を中心に電気・ガスとのセット割を提供する光回線サービスとして「ミツウロコ光」を提供(回線サービスのみ利用も可)。(月額4,300円+ISP(エキサイトの場合)料金700円)
株式会社みらい町内会 (メディカル・ケア・サービス、介護支援)	・見守りやホームセキュリティ等のサービスと組み合わせできる光回線サービスとして「みらいコラボ光」を提供
横浜マリノス株式会社(プロスポーツクラブ)	・プロサッカークラブ横浜F・マリノスの独自コンテンツ等の特典もある、プロスポーツ界初の光回線サービスとして「横浜F・マリノス光」を提供。(月額5,050円:ISP料金込み)

注1: サービス概要を公表している事業者について記載。

注2: 月額料金は特段の記載がなければ、「戸建て向け(最大速度1Gbps程度/無制限容量)・新規回線・割引適用なし」の場合における料金を記載。

出所: 各社ウェブサイトを基に作成

【図表Ⅱ-56】NTT東西のサービス卸の事業者形態別卸契約数シェアの推移

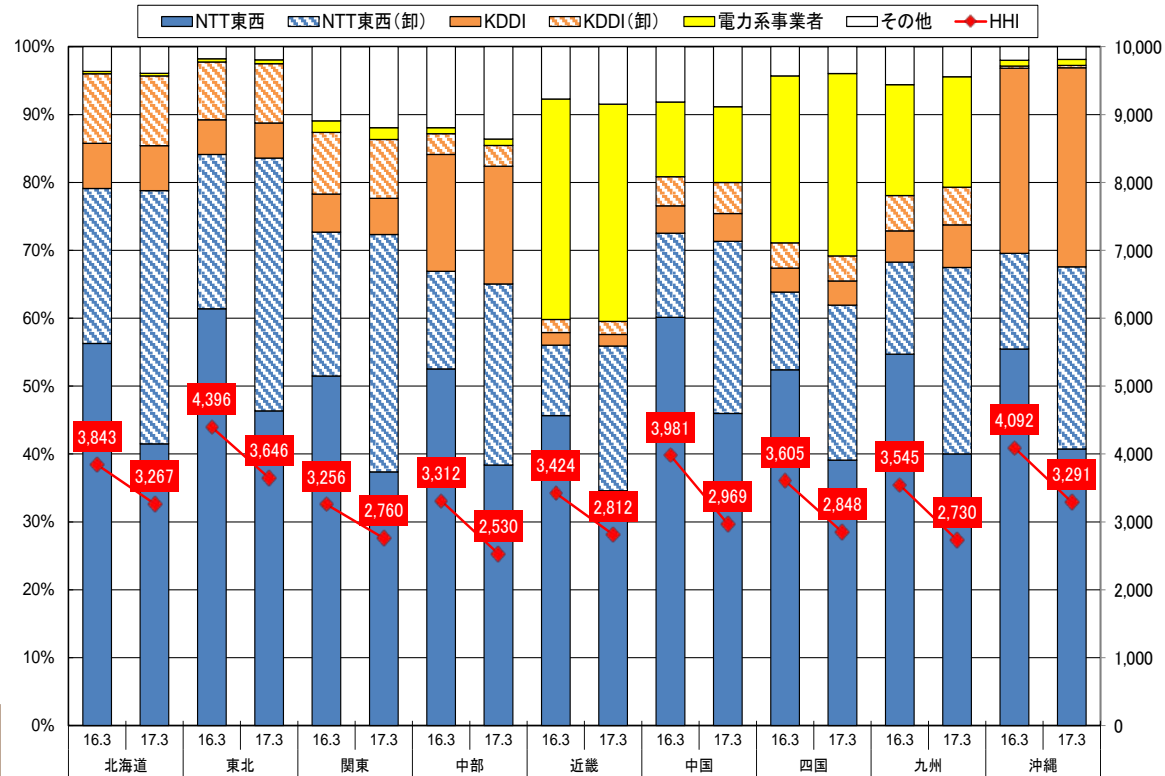


(参考) MNO/ISPのシェアの推移

	2016.3	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3
MNO	61.7%	64.1%	65.5%	66.9%	68.2%
ISP	30.5%	27.9%	26.5%	25.0%	24.1%

注:「その他」に分類される事業者においても「ISP」に該当する事業者は存在する。

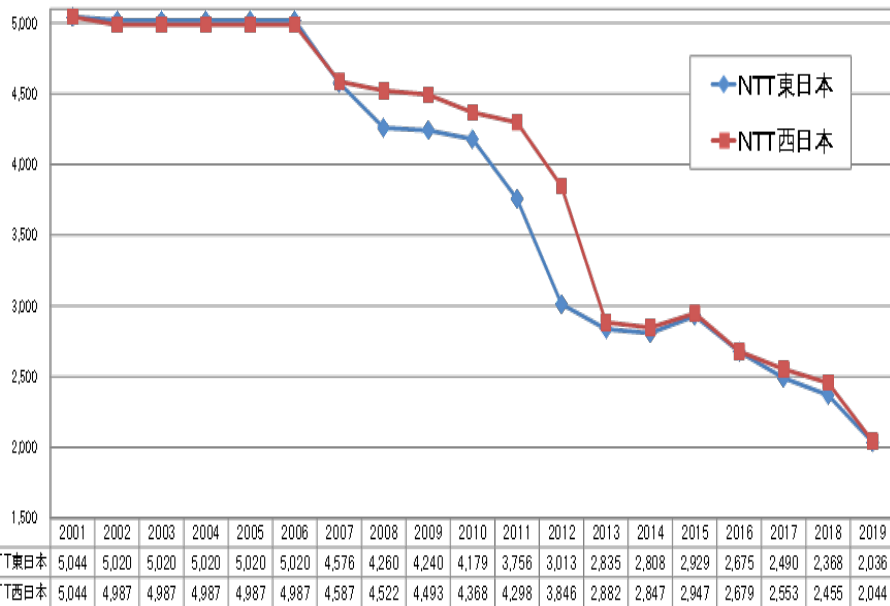
【図表Ⅱ-20】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

出所：電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告に基づき作成

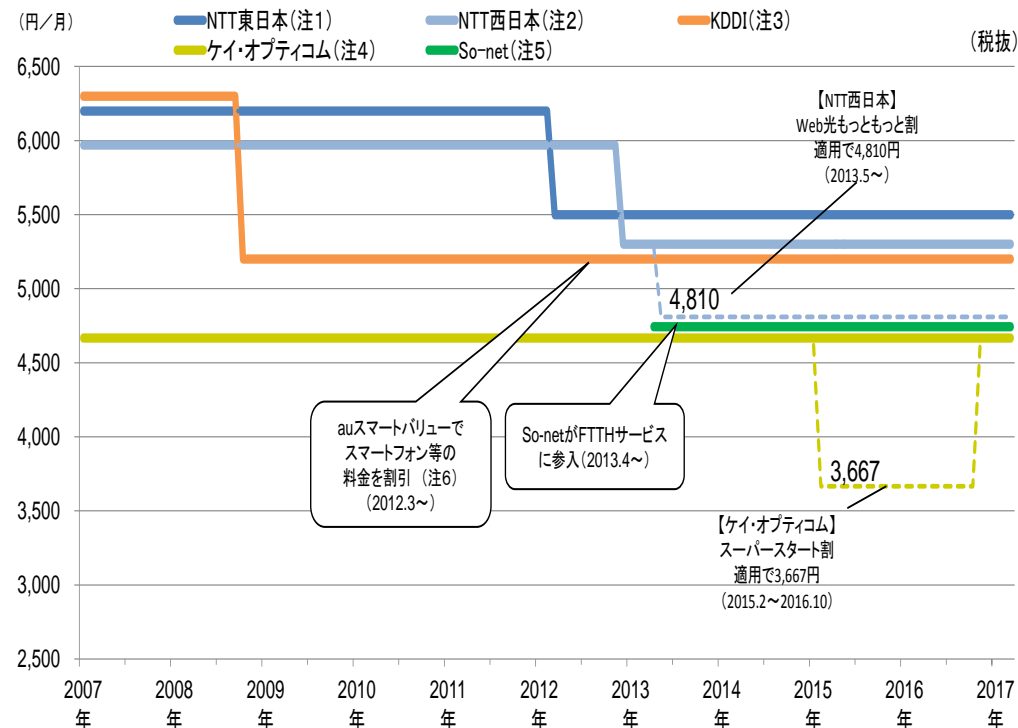
【図表II-24】加入光ファイバ接続料の推移



注1: 本グラフはシェアドアクセス方式の主端末回線に係る接続料の推移を示したもの。
 注2: 接続料は、7年間(2001年度～2007年度)、3年間(2008年度～2010年度)、(2011年度～2013年度)、(2014年度～2016年度)又は4年間(2016年度～2019年度)を算定期間とする将来原価方式により算定。なお、2018年度及び2019年度の接続料は今後乖離額調整を予定。
 注3: 上記接続料には、局外スプリッタ料金(2006年度までは将来原価方式、2007年度以降は実績原価方式で算定)を含み、分岐端末回線に係る接続料を含まない。

出所: 総務省資料

【図表II-23】FTTHの月額料金の推移

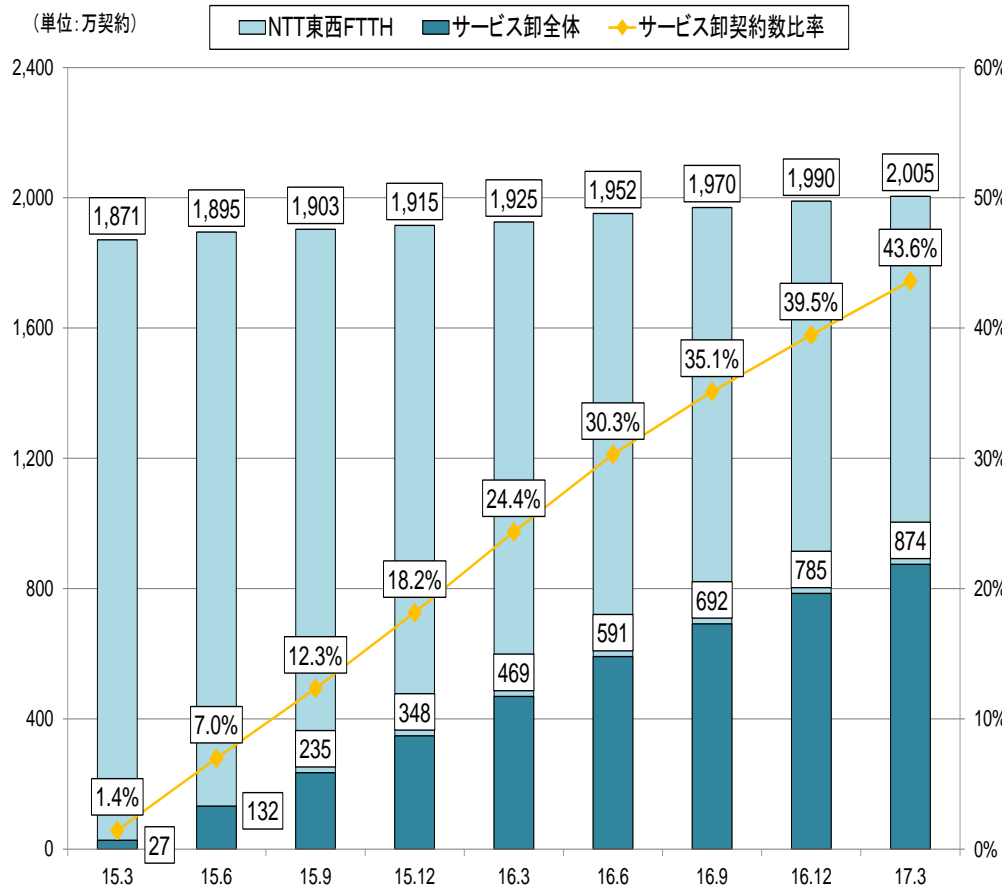
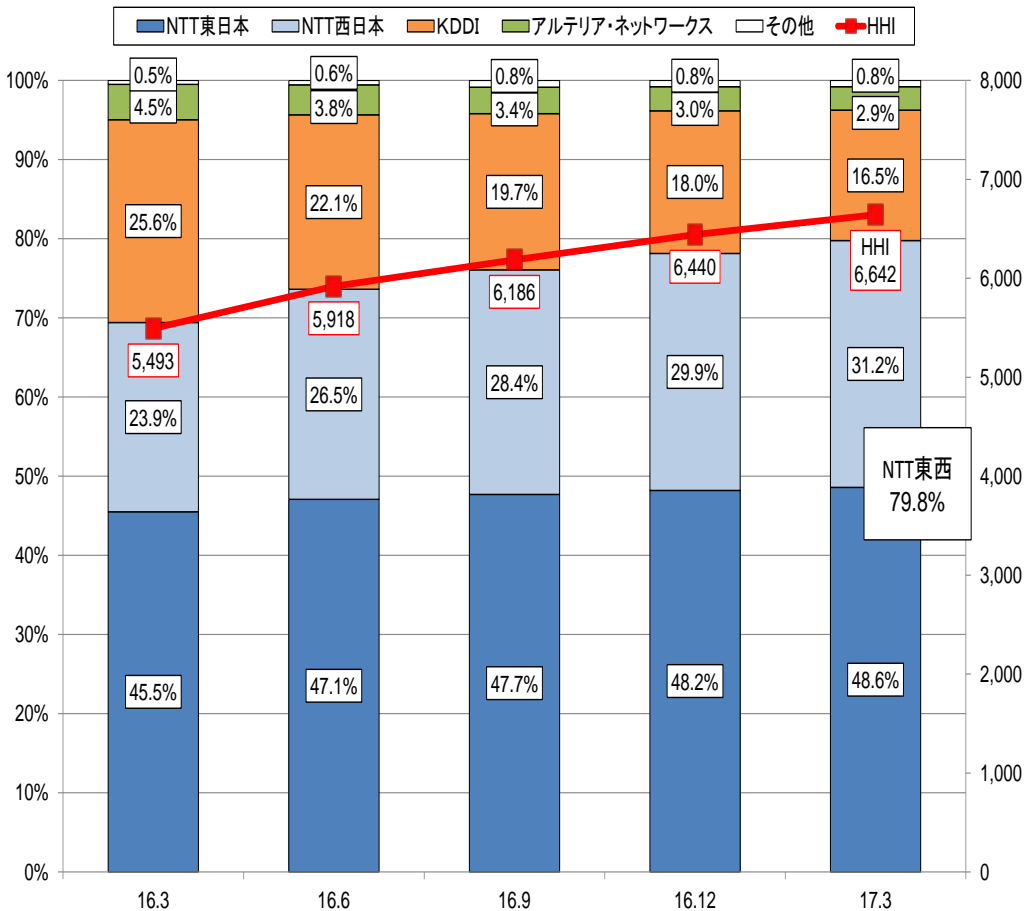


注1: 【NTT東日本】ISP料金(ぶらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年3月まではBフレッツ・ハイパーファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年3月からはねん割適用料金)。
 注2: 【NTT西日本】ISP料金(ぶらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年2月まではBフレッツ・ファミリー100タイプ、2005年3月からはフレッツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月からは光もともと割適用料金)。
 注3: 【KDDI】ISP料金(au one net)、端末設備使用料、モデム使用料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年1月からKDDIのひかりone、2008年10月からはギガ得プラン(1年目)、2015年3月からはずっとギガ得プラン(1年目)の料金。
 注4: 【ケイ・オプティコム】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。eo光ネット(ホームタイプ)100Mコース(2005年7月eoホームファイバーから改称)の料金(即割適用料金)。
 注5: 【So-net】ISP料金(so-net)、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金(2年継続契約)。
 注6: auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について、条件により、1台あたり最大月額2,000円引き(最大2年間)。

出所: 各社ウェブサイトを基に作成

【図表II-46】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェア及び市場集中度の推移

【図表II-53】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合（NTT東西合計）

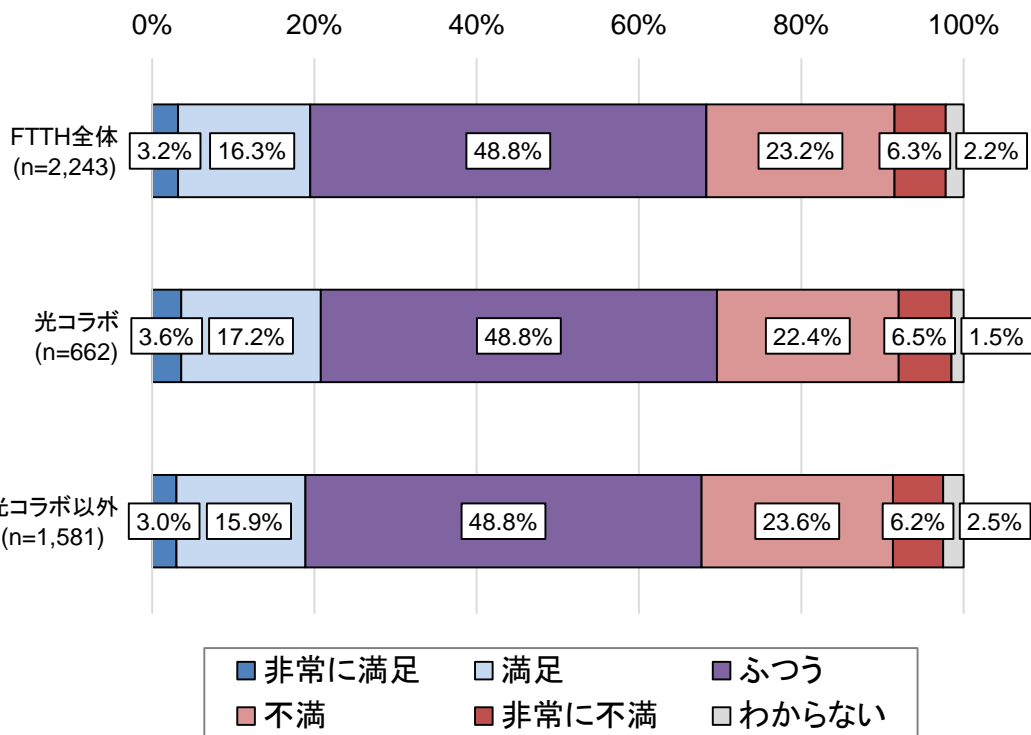


注：設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸先事業者への再卸に係るものは含まない。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

出所：要請に基づくNTT東西からの報告及び電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

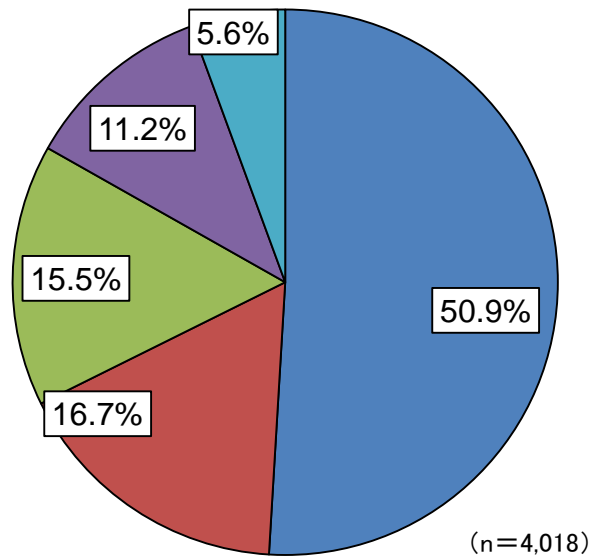
【図表Ⅱ－35】 FTTHの料金に対する満足度



出所：2016年度利用者アンケート

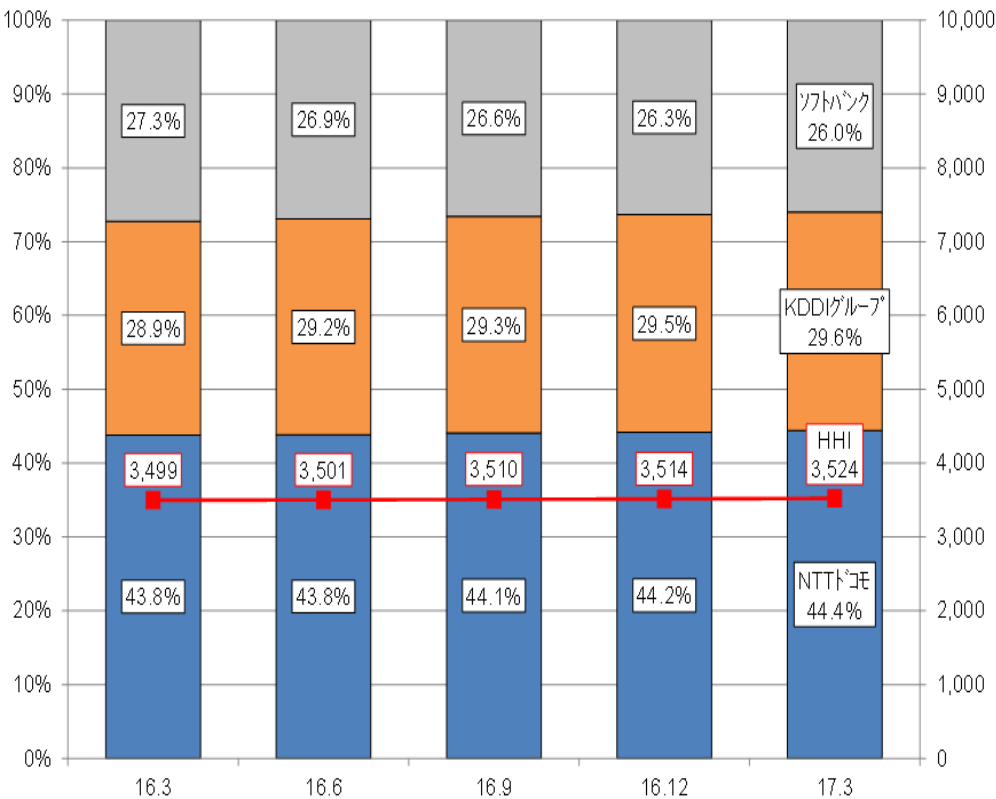
【図表Ⅱ－34】 固定系ブロードバンドサービスのキャッシュバックに対する認識

- キャッシュバックをやめて通信料金の値下げを行ってほしい
- いかなる金額のキャッシュバックであっても、どのような営業戦略を取るかは事業者の自由
- 少額のキャッシュバックであれば事業者の営業戦略として妥当
- 特定の契約条件の人だけに適用されるキャッシュバックは不公平
- 現在行われているキャッシュバックは通信料金高止まりの一因になっている



出所：2016年度利用者アンケート

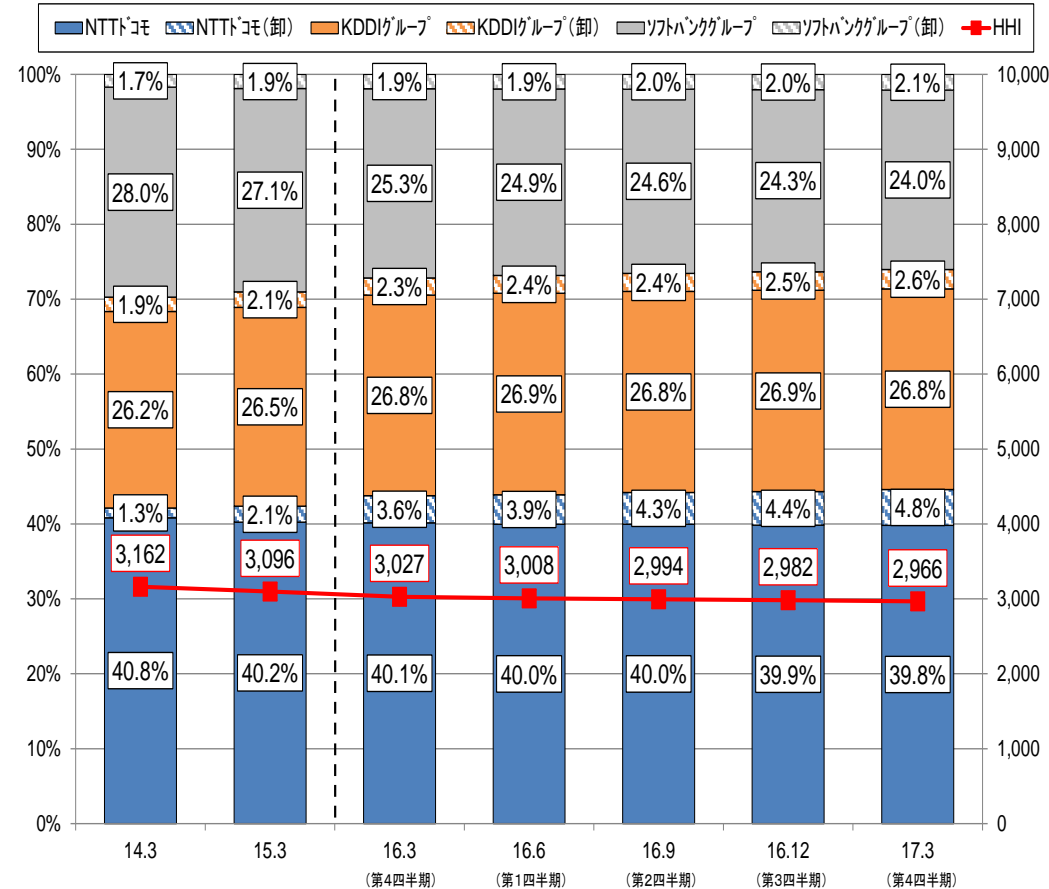
【図表 I - 16】MNOサービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移（グループ別）



注1: KDDIグループのシェアには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表 I - 8】移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移（グループ別）



注1: KDDIグループのシェアには、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

注2: ソフトバンクグループのシェアには、ソフトバンク、ワイモバイル(15.3まで)及びWireless City Planningが含まれる。

注3: MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(卸)」と付記して示している。

注4: HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表 I - 18】MNO（大手携帯電話事業者）各社の料金プラン（スマートフォンの場合）

会社名 (ブランド名)	NTTドコモ		KDDI (au)		ソフトバンク		(ワイモバイル)
基本料/月	カケホーダイプラン (2年契約・自動更新) 2,700円 ※6 (割引適用時)	カケホーダイライトプラン※1 (2年契約・自動更新) 1,700円 ※6 (割引適用時) 2015.9.25提供開始	カケホプラン (2年契約・自動更新) 2,700円 (誰でも割適用時)	スーパーカケホプラン※1 (2年契約・自動更新) 1,700円 (誰でも割適用時) 2015.9.18提供開始	スマ放題プラン (2年契約・自動更新) 2,700円 (割引適用時)	スマ放題ライトプラン※1 (2年契約・自動更新) 1,700円 (割引適用時) 2015.9.25提供開始	スマホプランS/M/L (2年契約・自動更新) S(1GB):2,980円 M(3GB):3,980円 L(7GB):5,980円
	割引前料金:4,200円		割引前料金:4,200円		割引前料金:4,200円		割引前料金
	フリーコース ※2		誰でも割ライト ※2		フリープラン ※2		S(1GB):3,980円/月 M(3GB):4,980円/月 L(7GB):6,980円/月
	2,700円	1,700円	3,000円	2,000円	3,000円	2,000円	
	spモード 300円		LTE NET 300円		ウェブ使用料 300円		基本料に含む
データ通信料金/月	1GB	—	—	2,900円	2,900円	基本料に含む <参考> スマホプランS:2GB スマホプランM:6GB スマホプランL:14GB *いずれもデータ容量2倍(2年間) キャンペーン適用の場合 (2015.9.1以降)	
	2GB	3,500円	3,500円	—	3,500円		
	3GB	—	4,200円	—	—		
	5GB	5,000円 (6,500円※3 (2016.3.1から提供開始))	5,000円	5,000円	5,000円		
	8GB	6,700円 ※4	6,700円 ※4	6,700円 ※4	6,700円 ※4		
	10GB	9,500円 ※3	8,000円 ※4	8,000円 ※4	9,500円 ※3 9,500円(データ定額パック10GB) ※4		
	13GB	—	9,800円 ※4	9,800円 ※4	—		
	15GB	12,500円 ※3	—	—	12,500円 ※3 12,500円(データ定額パック15GB) ※4		
	20GB	16,900円 ※4 ▶ 6,000円 ※5	6,000円 ※5	6,000円 ※5	16,900円 ※4 ▶ 6,000円 ※5		
	30GB	22,500円 ※4 ▶ 8,000円 ※5	8,000円 ※5	8,000円 ※5	22,500円 ※4 ▶ 8,000円 ※5		
	50GB	16,000円 ※3 ※5	—	—	16,000円 ※3 ※5		
100GB	25,000円 ※3 ※5	—	—	25,000円 ※3 ※5			
合計	6,500円~11,000円	4,500円*~10,000円	6,500円~11,000円	4,900円~10,000円	5,900円~11,000円	4,900円~10,000円	2,980円~4,980円
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・14年6月提供開始(ライトプラン15年9月、シェアプラン16年3月に追加) ・14年10月から、未使用の容量を翌月に繰越可能(利用条件あり) ・上記以外に契約年数に応じた割引(最大▲2,500円/月)あり * 3人家族の場合の1人当たりの料金 		<ul style="list-style-type: none"> ・14年7月提供開始(スーパーカケホプランは15年9月、1GBプランは16年3月) ・データ通信量を家族に融通可能(利用条件あり) ・未使用の容量を翌月繰越可能(利用条件あり) 		<ul style="list-style-type: none"> ・14年7月提供開始(ライトプラン15年9月、1GBプラン16年4月) ・未使用の容量を翌月に繰越可能(利用条件あり) ・上記以外に2年契約の更新の都度、料金の割引(▲200円/月)等あり 		・14年8月提供開始。

※1 5分以内の国内通話がかかけ放題。5分を超えた場合は20円/30秒。 ※2 24ヶ月経過後は、どの時期に契約解除しても契約解除料(通常9,500円:税別)が不要となるプラン。3社いずれも2016年6月1日から提供開始。
 ※3 家族間でデータ容量をシェア可能(各プランとの組み合わせ可) ※4 3社いずれも2016年9月から新規受付停止(ドコモ:2016年9月23日、KDDI:同年9月14日、ソフトバンク:同年9月12日)
 ※5 3社いずれも2016年9月から提供開始(ドコモ:2016年9月15日(50GB、100GBは9月23日から受付)、KDDI:同年9月15日、ソフトバンク:同年9月13日(プラン変更、50GB、100GBは9月29日から受付)
 ※6 家族でデータ通信量を分け合うプランの利用者を対象に、家族通話のみが無料となる月額980円の新たな音声プラン(シンプルプラン)を2017年5月24日から提供開始。

【図表1-19】大手携帯電話事業者（MNO）のスマホ料金低廉化（例）

大手携帯電話事業者(MNO)のスマホ料金低廉化(例)

(税抜)

ライトユーザ向けプラン

【KDDI, ソフトバンク】

合計6,500円

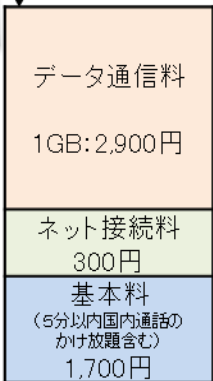


2014年夏～

提供
時期

▲1,600円

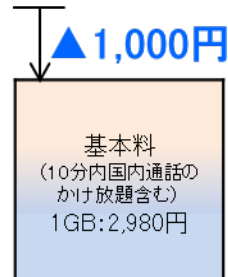
合計4,900円



2016年4月～

長期利用者向け割引

【ソフトバンク(ワイモバイル)】



2016年9月～

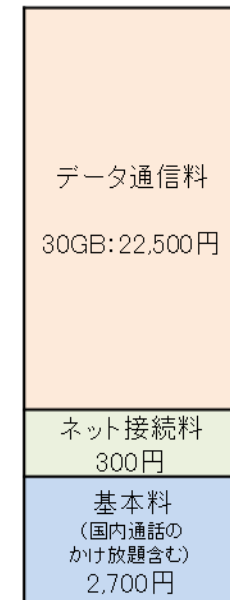
※ 契約当初2年間の1,000円割引を
3年目以降の利用者にも拡大

▲1,000円

ヘビーユーザ向けプラン

【ドコモ, ソフトバンク】

合計25,500円



2016年9月～

▲56.9%

▲14,500円

合計11,000円

【図表 I - 26】MVNOのサービス・料金の概要（代表例）

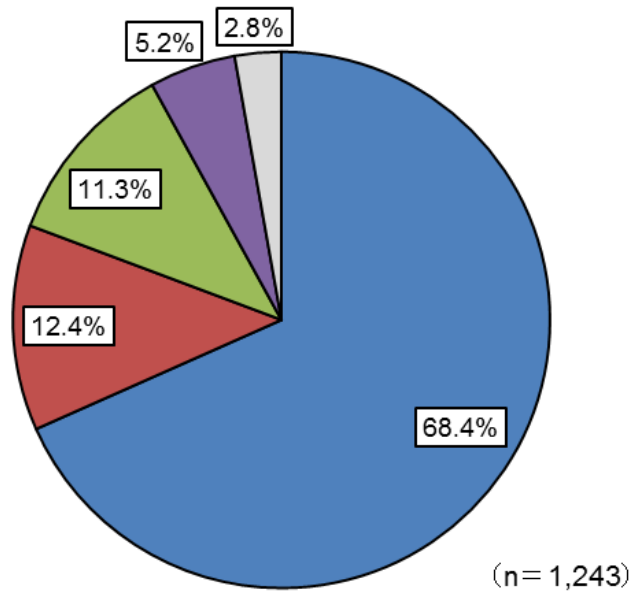
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

会社名 (ブランド名)	IIJ (IIJ mio)	NTTコミュニケー ションズ(OCN モバイルone)	ケイ・オプティコム (mineo)		ソネット (nuroモバイル)	DMM (DMMモバイル)	ニフティ (NifMo)	日本通信(b-mobile)		ビッグロープ (BIGLOBE SIM)	U-NEXT(U-mobile)		楽天 (楽天モバイル)	
	<タイプD、タイプA>	モバイルone	<Dプラン>	<Aプラン>		<シングルコース>		<25GB定額>	<おかわりSIM 5段階定額>		<U-mobile 通話プラス>	<U-mobile SUPER>		
データ通信・音声サービス料金 ※1	1GB	-	-	1,500円	1,410円	-	1,260円	1,340円(1.1GB)	-	1,300円	1,400円	1,480円	2,980円	-
	2GB	-	-	-	-	1,400円	1,380円	-	-	1,550円	-	-	-	-
	3GB	1,600円	1,800円	1,600円	1,510円	1,600円	1,500円	1,600円	-	1,800円	1,600円	1,580円	3,980円	1,600円(3.1GB)
	4GB	-	-	-	-	1,800円	-	-	-	2,050円	-	-	-	-
	5GB	-	-	-	-	2,000円	1,910円	-	-	2,300円	-	1,980円	-	-
	6GB	2,220円	2,150円	2,280円	2,190円	2,200円	-	-	-	-	2,150円	-	-	2,150円
	7GB	-	-	-	-	2,400円	2,560円	2,300円	-	-	-	-	5,980円 ※5	-
	8GB	-	-	-	-	2,600円	2,680円	-	-	-	-	-	-	-
	9GB	-	-	-	-	2,800円	-	-	-	-	-	-	-	-
	10GB	3,260円	3,000円	3,220円	3,130円	3,000円	2,890円	-	-	-	-	-	-	2,960円
	12GB	-	-	-	-	-	-	-	2017.2.1 開始	-	3,400円	-	-	-
	13GB	-	-	-	-	-	-	-	2016.7.2 開始	3,500円	-	-	-	-
	15GB	-	-	-	-	-	-	-	2016.7.2 開始	3,980円	-	-	-	-
	20GB	-	2017.2.1 開始	4,850円	4,680円	4,590円	-	-	2016.7.2 開始	4,680円	-	2017.2.16 開始	5,200円	2016.11.4 開始
25GB	-	2017.2.1 開始	-	-	-	-	-	2016.10.17 開始	3,180円	-	2017.2.16 開始	2,880円	2016.10.17 開始	2,880円
30GB	-	2017.2.1 開始	6,750円	6,600円	6,510円	-	-	-	-	-	7,450円	-	-	6,150円
参考 (他プラン)	-	音声対応 110MB/日 1,600円 170MB/日 2,080円	500MB /1,400円	500MB /1,310円	5時間/日 3,200円	音声限定 (データ通信不可) /1,140円	-	音声限定(データ通信不可) /1,290円(無料通話 32.5分) /2,290円(同上 75分) /3,710円(同上 178.5分)	-	LTE使い放題 無制限/2,980円 無制限/2,730円	-	音声限定 (データ通信不可) /1,250円	-	
音声通話料	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒		20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒	20円/30秒	(10分超過以降) 20円/30秒	20円/30秒	
オプション 音声通話 定額(例) ※2	※4 3分以内/600円 10分以内/830円 (■)	10分以内 /850円 (■)	累積30分/月 840円 (★) 累積60分/月 1,680円 5分以内/850円 (■)		5分以内 /800円 (■)	5分以内 /850円 (■)	国内通話放題 /1,300円 (▲)	3分以内 (1日50回まで) /500円 (■)	3分以内/650円 累積60分/月 650円 (■)	3分以内 (1日50回まで) /500円 (■)	10分以内 (月300回) /料金は(■) 上記額を含む (2017.4.24 開始)	5分以内/850円 (■)	国内通話放題 /2,380円 (2017.4.24 開始)	
導入時期	2016.8.3 開始	2016.8.1 開始	2017.3.1 開始		2017.2.1 開始	2017.2.23 開始	2015.10.29 開始	2016.10.6 開始	2016.10.23 開始	2016.5.9 開始	2016.7.4 開始	2016.1.1 開始		
合計※3	2,200円	2,650円	2,250円(Aプラン)		2,200円	2,110円	2,640円	3,680円	1,800円	2,050円	1,980円	2,980円	2,450円	

※1：音声通話料金は別途必要 ※2：音声通話（定額制・かけ放題プラン）の通話方式：（★）キャリア回線方式、（■）音声通話（プレフィックス方式）、（▲）IP電話方式
 ※3：音声通話サービス付データ通信の最安プラン+オプション「音声通話定額」の最安プランを合算 ※4：加えて家族間通話がそれぞれ10分以内、30分以内は無料 ※5：新規受付終了
 注1：月額・税抜。2017年5月1日時点。 注2：キャンペーン等によるデータ通信の増量や料金割引は記載していない。

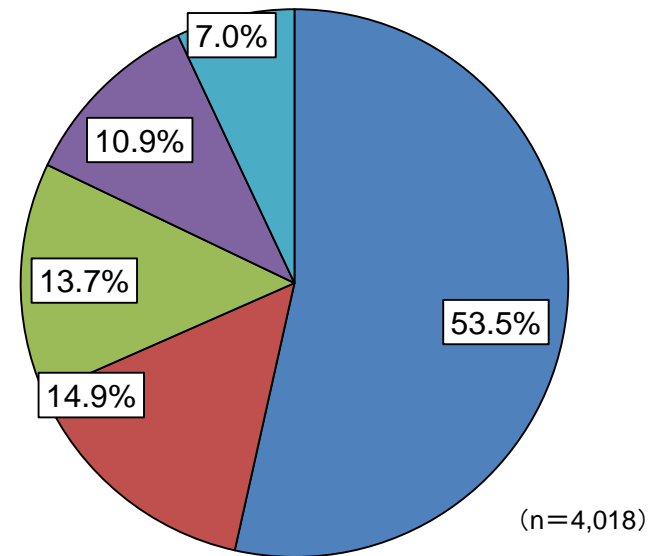
【図表1-44】音声ライトユーザ向けプランの説明状況（利用者側の認識）

- 説明されたことや利用を勧められたことはない
- 機種変更時等に説明を受け、利用を勧められた
- おぼえていない
- メール・電話で説明を受け、利用を勧められた
- その他



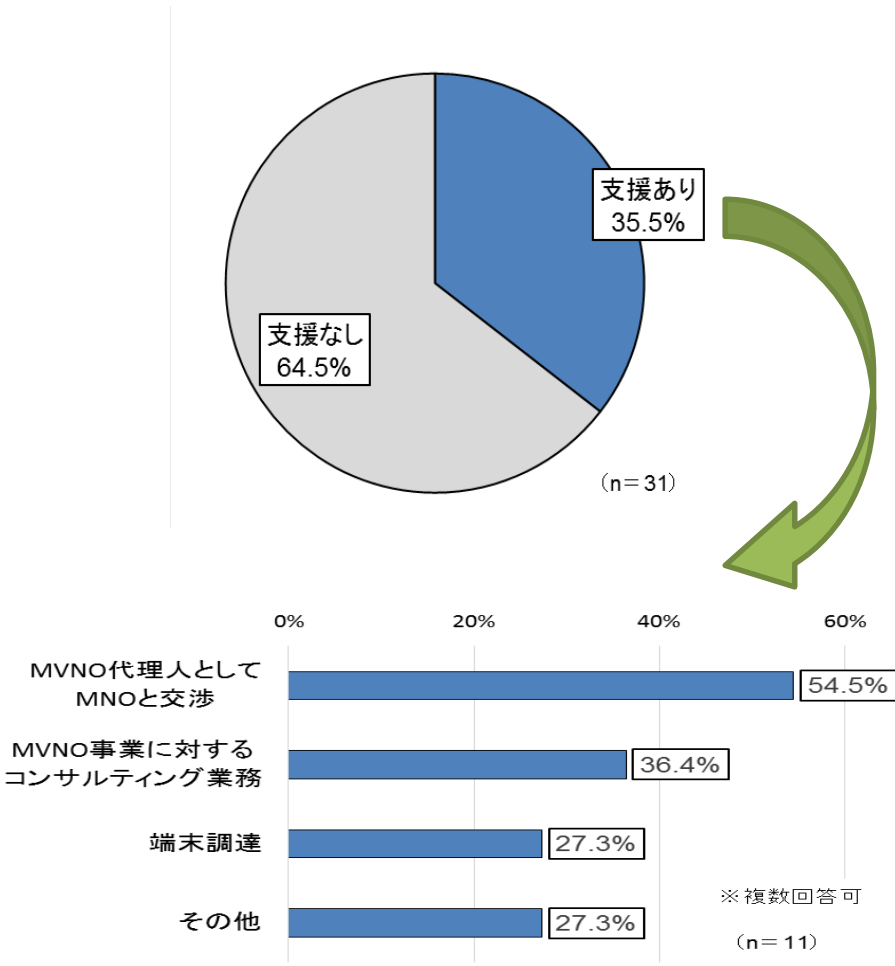
【図表1-49】移動通信サービスにおけるキャッシュバックに対する認識

- キャッシュバックをやめて通信料金の値下げを行ってほしい
- いかなる金額のキャッシュバックであっても、どのような営業戦略を取るかは事業者の自由
- 少額のキャッシュバックであれば事業者の営業戦略として妥当
- 特定の契約条件の人だけに適用されるキャッシュバックは不公平
- 現在行われているキャッシュバックは通信料金高止まりの一因になっている



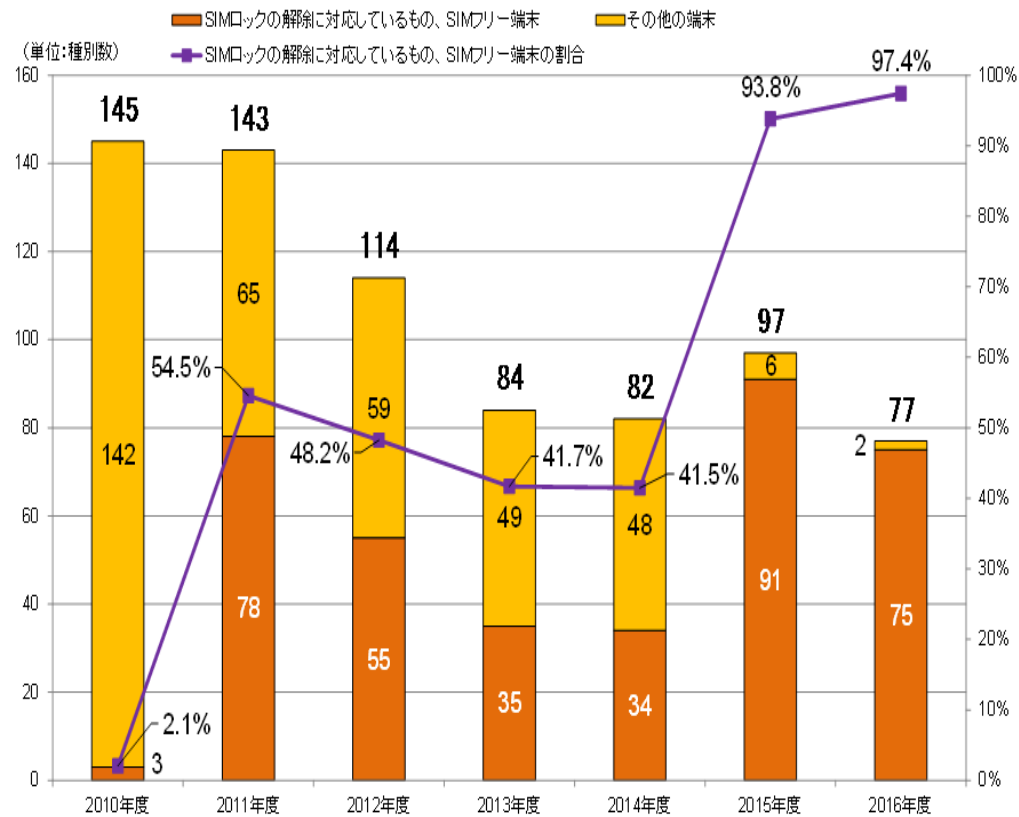
出所：2016年度利用者アンケート

【図表 I - 65】MVNEによる支援の状況



出所：2016年度事業者アンケート

【図表 I - 36】SIMフリー・SIMロック解除端末の状況



出所：2010～2014事業者アンケート及び電気通信事業報告規則に基づく報告